

令和 8 年 度

古賀市公営企業会計予算書

福岡県古賀市

目 次

- 水道事業会計予算
- 下水道事業会計予算

令和 8 年 度

水 道 事 業 会 計 予 算

令和8年度 古賀市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度古賀市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	22,012戸
(2) 年間総配水量	4,635,500m ³
(3) 一日平均配水量	12,700m ³
(4) 主要な建設改良事業 配水管新設改良事業費	351,842千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		1,186,506千円
第1項 営業収益		1,099,615千円
第2項 営業外収益		86,888千円
第3項 特別利益		3千円
支 出		
第1款 水道事業費用		1,203,341千円
第1項 営業費用		1,177,252千円
第2項 営業外費用		20,937千円
第3項 特別損失		152千円
第4項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額224,394千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,720千円、当年度分損益勘定留保資金65,254千円及び建設改良積立金128,420千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	357,694千円
第1項 企業債	205,458千円
第2項 補助金	25,151千円
第3項 負担金	5,084千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
第6項 繰入金	122,000千円

支 出

第1款 資本的支出	582,088千円
第1項 建設改良費	364,685千円
第2項 償還金	212,332千円
第3項 投資	5,071千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (千円)
帳票等印刷外部委託	令和9年度	946

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
配水管新設 改良事業	205,458	証書借入	年6.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる 政府資金及び地方公共 団体金融機 構資金につ いて、利率 の見直しを	政府資金及び地方 公共団体金融機構 資金については、 その貸付条件によ る。 その他の資金につ いては、貸付先と 協議して定める。 ただし、財政等の 都合により措置期 間又は償還期限を

			行った後においては、当該見直し後の利率)	短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
--	--	--	----------------------	-------------------------------

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 107,866千円

令和8年2月26日提出

古賀市長 田 辺 一 城

令和 8 年 度

下 水 道 事 業 会 計 予 算

令和8年度 古賀市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度古賀市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	54,630人
(2) 年間総処理水量	7,819,798m ³
(3) 一日平均処理水量	20,840m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠建設改良事業	667,105千円
ポンプ場建設改良事業	71,086千円
処理場建設改良事業	544,680千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	2,390,436千円
第1項 営業収益	1,439,009千円
第2項 営業外収益	951,315千円
第3項 特別利益	112千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	2,483,505千円
第1項 営業費用	2,303,048千円
第2項 営業外費用	170,190千円
第3項 特別損失	152千円
第4項 予備費	10,115千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額527,682千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,851千円、当年度分損益勘定留保資金497,831千円及び建設改良積立金10,000千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1, 6 5 7, 0 0 1 千円
第1項 企業債	1, 0 5 3, 8 0 0 千円
第2項 補助金	4 0 6, 7 2 9 千円
第3項 負担金等	1 2 1, 9 9 8 千円
第4項 出資金	2 0, 4 2 3 千円
第5項 借入金	5 4, 0 5 0 千円
第6項 固定資産売却収入	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	2, 1 8 4, 6 8 3 千円
第1項 建設改良費	1, 3 1 8, 3 8 4 千円
第2項 償還金	8 6 6, 2 9 9 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額（千円）	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	8 9 8, 3 0 0	証書借入	年6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その貸付条件による。
農業集落排水事業	4, 5 0 0			その他の資金については、貸付先と協議して定める。ただし、財政等の都合により措置期間又は償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	1 5 1, 0 0 0			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、6 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 87, 878千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、115, 191千円である。

令和8年2月26日提出

古賀市長 田 辺 一 城

令和 8 年 度

古賀市公営企業会計予算に関する説明書

福岡県古賀市

目 次

- 水道事業会計予算に関する説明書
- 下水道事業会計予算に関する説明書

令和 8 年 度

水道事業会計予算に関する説明書

実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(税込、単位:千円)

款項目	予定額	備考
1 水道事業収益	1,186,506	
1 営業収益	1,099,615	
1 給水収益	1,071,292	水道料金
2 受託工事収益	2,528	消火栓取替工事
3 その他営業収益	25,795	下水道事業経費負担金外
2 営業外収益	86,888	
1 加入金	39,490	水道加入金
2 受取利息及び配当金	5,071	基金利息
4 他会計負担金	1,305	一般会計繰入金
5 長期前受金戻入	41,011	減価償却に伴う長期前受金の収益化
6 雑収益	10	土地賃借料外
7 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税の還付額
3 特別利益	3	
1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益	1	

支 出

(税込、単位:千円)

款項目	予定額	備考
1 水道事業費用	1,203,341	
1 営業費用	1,177,252	
1 原水及び浄水費	685,305	受水に要する経費
2 配水及び給水費	105,249	配水管等の維持管理及び漏水対応に要する経費
3 総係費	158,458	事業運営に要する総括的経費
4 受託工事費	2,528	消火栓修繕工事
5 減価償却費	223,917	固定資産の減価償却費
6 資産減耗費	1,794	固定資産の除却費
7 その他営業費用	1	
2 営業外費用	20,937	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	18,223	建設企業債の支払利息
2 消費税及び地方消費税	2,713	消費税及び地方消費税の納付額
3 雑支出	1	
3 特別損失	152	
1 固定資産売却損	1	
2 過年度損益修正損	150	
3 その他特別損失	1	
4 予備費	5,000	
1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(税込、単位:千円)

款項目	予定額	備考
1 資本的収入	357,694	
1 企業債	205,458	
1 企業債	205,458	建設改良費等の財源に充てるための企業債
2 補助金	25,151	
1 補助金	25,151	国庫補助金
3 負担金	5,084	
1 工事負担金	5,084	消火栓取替設置工事負担金外
4 固定資産売却代金	1	
1 固定資産売却代金	1	
5 繰入金	122,000	
1 繰入金	122,000	水道事業基金

支 出

(税込、単位:千円)

款項目	予定額	備考
1 資本的支出	582,088	
1 建設改良費	364,685	
1 配水管新設改良事業費	351,842	配水管整備工事外
2 固定資産購入費	8,613	量水器の購入費
6 水道庁舎事業費	4,230	排水設備新設工事
2 償還金	212,332	
1 企業債償還金	212,332	建設企業債の元金償還金
3 投資	5,071	
1 基金	5,071	水道事業基金

令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(間接法)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は損失）	△33,085,082
	減価償却費	223,917,000
	固定資産除却費	1,793,000
	引当金の増減額（△は減少）	1,661,000
	長期前受金戻入	△41,011,000
	受取利息及び配当金	△5,071,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	18,223,000
	未収金の増減額（△は増加）	△56,954,890
	たな卸資産の増減額（△は増加）	0
	未払金の増減額（△は減少）	81,774,494
	その他特別損失	0
	その他流動負債の増加	0
	小計	191,246,522
	受取利息及び配当金の受取額	5,071,000
	利息の支払額	△18,223,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	178,094,522
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得・建設改良事業等による支出	△298,507,822
	基金への投資	△5,071,000
	基金処分等による収入	122,000,000
	補助金等による収入	25,151,000
	工事負担金等による収入	5,085,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,342,822
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	205,458,000
	企業債償還による支出	△212,332,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,874,000
	資金増加額（又は減少額）	19,877,700
	資金期首残高	504,665,139
	資金期末残高	524,542,839

給与費明細書

1. 総括

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	企業職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	7	12 (3)	643	51,385	39,849	91,877	15,989	107,866
前年度	7	11 (4)	105	50,674	37,985	88,764	16,182	104,946
比較	0	1 (△1)	538	711	1,864	3,113	△193	2,920

注 ()内は、短時間勤務職員等数外書き

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	管理職手当
	本年度	624	4,211	520	808		2,700	600
	前年度	787	4,167	324	516		2,700	600
	比 較	△ 163	44	196	292		0	0

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合負担金	管理職員特 別勤務手当	合 計	備 考
	本年度	12,856	11,398	6,132	0	39,849	児童手当除く。
	前年度	12,142	10,769	5,980	0	37,985	児童手当除く。
	比 較	714	629	152	0	1,864	

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	711	給与改定に伴う増減分	1,199	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 3.62% 給与改定実施時期 令和7年4月1日 前年度 給料の改定率 2.76% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増減分	70	平均昇給率 2.73%
		その他の増減分	△ 558	新陳代謝に係る増減 △ 1,822 会計間の異動に係る増減 1,264 その他の増減 0
手 当	1,864	給与改定に伴う増減分	1,171	期末手当 543 勤勉手当 315 住居手当 0 扶養手当 0 地域手当 96 通勤手当 217
		その他の増減分	693	扶養手当 △ 163 地域手当 △ 52 住居手当 196 管理職手当 0 管理職員特別勤務手当 0 時間外勤務手当 0 通勤手当 75 期末手当 171 勤勉手当 314 退職手当組合負担金 152

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与 (単位：円)

区 分		企 業 職
令和8年 1月 1日現在	平均給料月額	335,050
	平均給与月額	378,329
	平均年齢	51歳 5月
令和7年 1月 1日現在	平均給料月額	335,673
	平均給与月額	371,147
	平均年齢	50歳 3月

(2) 初任給 (単位：円)

区 分	企 業 職	一般会計の制度	
		行政職	技能労務職
高 校 卒	206,700	206,700	206,700
大 学 卒	232,000	232,000	—

(3) 級別職員数 (単位：人・%)

区 分	企 業 職		
	級	職員数	構成比
令和8年 1月 1日現在	7 級	(0) 0	(0) 0.0
	6 級	(0) 1	(0) 8.3
	5 級	(0) 2	(0) 16.7
	4 級	(0) 1	(0) 8.3
	3 級	(0) 6	(0) 50.0
	2 級	(0) 0	(0) 0.0
	1 級	(0) 2	(0) 16.7
	計	(0) 12	(0) 100.0
令和7年 1月 1日現在	7 級	(0) 0	(0) 0.0
	6 級	(0) 1	(0) 9.1
	5 級	(0) 2	(0) 18.2
	4 級	(0) 1	(0) 9.1
	3 級	(0) 6	(0) 54.5
	2 級	(0) 0	(0) 0.0
	1 級	(0) 1	(0) 9.1
	計	(0) 11	(0) 100.0

注 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(令和8年1月1日現在級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 名		課 長 の 職 務	参 事 補 佐 の 職 務	係 長 の 職 務	業 務 主 査 任 主 事 の 職 務		主 事 の 職 務

(4) 昇給 (単位：人・%)

区 分		合 計	代表的な職種 企業職
本 年 度	職員数 (A)	11	11
	昇給に係る職員数 (B)	9	9
	号給数別内訳	1 号給	0
		2 号給	2
		3 号給	0
		4 号給	6
		5 号給	1
		6 号給	0
	比率 (B) / (A)		81.82
前 年 度	職員数 (A)	11	11
	昇給に係る職員数 (B)	9	9
	号給数別内訳	1 号給	0
		2 号給	2
		3 号給	0
		4 号給	7
		5 号給	0
		6 号給	0
	比率 (B) / (A)		81.82

(5) 特殊勤務手当 (単位：%)

区 分	企業職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (年 月 日現在)	—
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当 (単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
一般会計 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

注 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当 (単位：月分)

区 分	2 0 年 勤続の者	2 5 年 勤続の者	3 5 年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) その他の手当 (単位：円)

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国県 補助金	企業債	その他
帳票等印刷 外部委託	9 4 6			R 9	9 4 6			9 4 6

事項別明細書
収益的收入及び支出

収 入

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 水道事業収益	1,186,506	1,146,776	39,730
1 営業収益	1,099,615	1,067,308	32,307
1 給水収益	1,071,292	1,041,189	30,103
2 受託工事収益	2,528	2,970	△ 442
3 その他営業収益	25,795	23,149	2,646
2 営業外収益	86,888	79,465	7,423
1 加入金	39,490	28,050	11,440
2 受取利息及び配当金	5,071	7,885	△ 2,814
4 他会計負担金	1,305	1,145	160
5 長期前受金戻入	41,011	42,374	△ 1,363
6 雑収益	10	10	0
7 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
3 特別利益	3	3	0
1 固定資産売却益	1	1	0
2 過年度損益修正益	1	1	0
3 その他特別利益	1	1	0

1-1-1 給水収益

(税込、単位:千円)

節		説明
区分	金額	
水道料金	1,071,292	
消火栓修繕工事収益	2,528	
手数料	1,837	設計審査手数料外
下水道事業経費負担金	22,772	
消火栓維持管理負担金	1,185	
雑収益	1	
加入金	39,490	
基金利息	5,071	水道事業基金利息
一般会計繰入金	1,305	一般会計負担金
長期前受金戻入	41,011	工事負担金長期前受金戻入 24,988 加入金長期前受金戻入 5,993 補助金長期前受金戻入 128 受贈財産評価額長期前受金戻入 9,408 その他資本剰余金長期前受金戻入 494
不用品売却収益	1	
その他雑収益	9	福岡地区水道企業団送水設備電気料 5 土地賃借料 1 消費税端数調整 1 貸倒引当金戻入 1 その他引当金戻入 1
消費税及び地方消費税還付金	1	
固定資産売却益	1	
過年度損益修正益	1	
臨時収入	1	

令和8年度 水道事業会計 当初予算

支 出

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 水道事業費用	1,203,341	1,129,764	73,577
1 営業費用	1,177,252	1,088,209	89,043
1 原水及び浄水費	685,305	626,886	58,419
2 配水及び給水費	105,249	88,634	16,615

1-1-1 原水及び浄水費

(税込、単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
備用品費	1,754	水質検査試薬外	
燃料費	21		
光熱水費	68		
通信運搬費	2,374	テレメーター回線使用料外	
委託料	85,093	水質検査委託	20,747
		施設運転管理委託	56,760
		自家用電気工作物保安管理委託	726
		クレーン保守点検委託	226
		消防設備保守点検委託	182
		汚泥処分委託	581
		除草等委託	1,736
		車両点検費	275
		中央監視操作施設更新工事実施設計委託	3,860
使用料及び賃借料	100	OA機器関係賃借料	
修繕費	11,766	建物修繕費	500
		機械及び装置修繕費	11,110
		車両修繕費	156
動力費	28,245	浄水場電力料	26,410
		ポンプ場電力料	1,835
負担金	2,001	水源涵養森林整備事業負担金	447
		古賀ダム維持管理事業負担金	689
		共同配水池維持管理事業負担金	865
保険料	17	自動車損害賠償責任保険	
公課費	17	自動車重量税	
受水費	553,849	福岡地区水道企業団受水費	381,537
		北九州市水道用水供給事業受水費	172,312
備用品費	323		
燃料費	352		
委託料	50,549	上水道台帳システム保守	209
		管路耐震化・更新計画作成委託	19,953
		量水器取替委託	8,605
		漏水調査委託	13,141
		給配水管漏水休日対応委託	8,633
		量水器検査委託	8

令和8年度 水道事業会計 当初予算

(税込、単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
使用料及び賃借料	1,409	配水管埋設用地賃借料	129
		車両賃借料	811
		システム賃借料	469
修繕費	46,537	機器等修繕費	50
		車両修繕費	150
		給配水管漏水等修繕費	46,337
路面復旧費	5,966		
材料費	113		
給料	38,570	企業職給 職員 9人	33,647
		企業職給 会計年度任用職員 3人	4,923
手当	24,340	職員手当	22,108
		会計年度任用職員手当	2,232
報酬	643	上下水道事業経営等審議会委員報酬	263
		弁護士報酬	380
法定福利費	11,052	職員共済組合納付金	10,183
		地方公務員災害補償基金	96
		会計年度任用職員社会保険料	24
		会計年度任用職員共済組合納付金	749
旅費	743	職員旅費	648
		上下水道事業経営等審議会委員費用弁償	95
被服費	222		
備用品費	2,116	事務用消耗品外	
燃料費	71		
光熱水費	1,349		
印刷製本費	1,782		
通信運搬費	8,146	通信費	7,661
		電話料	477
		NHK受信料	8
広告料	642	啓発用物品	
委託料	44,083	OA機器関係委託	5,044
		水道ビジョン及び経営戦略改訂委託	25,095
		帳票等印刷外部委託	946
		水道メーター検針委託	8,867
		口座振替処理委託	132
		システム保守委託	2,899
		研修委託	1,100

令和8年度 水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
4 受託工事費	2,528	2,970	△ 442
5 減価償却費	223,917	232,140	△ 8,223
6 資産減耗費	1,794	631	1,163

1-1-3 総係費

(税込、単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
手数料	5,086	口座振替手数料	1,232
		コンビニ収納手数料	3,251
		印紙代	13
		公金振込手数料	391
		公金収納手数料	182
		公金自動振込手数料	17
使用料及び賃借料	5,311	駐車場・有料道路使用料	35
		OA機器関係賃借料	42
		車両賃借料	399
		システム賃借料	4,835
修繕費	450	建物修繕費	100
		機器等修繕費	300
		車両修繕費	50
補償、補填及び賠償金	201	保険対象外事故対応外	
負担金	4,889	日本水道協会等会費負担金	212
		他会計等負担金	4,138
		統合・公開型GIS構築委託料負担金	539
研修費	161		
保険料	1,064	建物総合損害共済保険料	45
		水道機械設備損害保険料	764
		水道賠償責任保険料	110
		自動車損害共済保険料	145
賞与引当金繰入額	6,038		
法定福利費引当金繰入額	999		
貸倒引当金繰入額	500		
工事請負費	2,528	消火栓修繕工事	
有形固定資産減価償却費	211,801	建物減価償却費	7,187
		構築物減価償却費	182,112
		機械及び装置減価償却費	20,744
		工具、器具及び備品減価償却費	1,758
無形固定資産減価償却費	12,116	水利権減価償却費	465
		ダム使用権減価償却費	5,721
		共同配水池使用権減価償却費	5,930
固定資産除却費	1,793		
たな卸資産減耗費	1		

令和8年度 水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
7 その他営業費用	1	1	0
2 営業外費用	20,937	36,550	△ 15,613
1 支払利息及び企業債取扱諸費	18,223	22,434	△ 4,211
2 消費税及び地方消費税	2,713	14,115	△ 11,402
3 雑支出	1	1	0
3 特別損失	152	5	147
1 固定資産売却損	1	1	0
2 過年度損益修正損	150	3	147
3 その他特別損失	1	1	0
4 予備費	5,000	5,000	0
1 予備費	5,000	5,000	0

1-1-7 その他営業費用

(税込、単位:千円)

節		説明
区分	金額	
雑支出	1	
企業債利息	18,223	
消費税及び地方消費税	2,713	
その他雑支出	1	
固定資産売却損	1	
過年度損益修正損	150	
臨時損失	1	
予備費	5,000	

令和8年度 水道事業会計 当初予算

資本的収入及び支出

收入

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 資本的收入	357,694	1,785	355,909
1 企業債	205,458	0	205,458
1 企業債	205,458	0	205,458
2 補助金	25,151	0	25,151
1 補助金	25,151	0	25,151
3 負担金	5,084	1,784	3,300
1 工事負担金	5,084	1,784	3,300
4 固定資産売却代金	1	1	0
1 固定資産売却代金	1	1	0
5 繰入金	122,000	0	122,000
1 繰入金	122,000	0	122,000

1-1-1 企業債

(税込、単位:千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	205,458	水道事業債
国庫補助金	25,151	
消火栓設置工事負担金	2,970	
他会計工事負担金	2,114	
固定資産売却代金	1	
水道事業基金	122,000	

令和8年度 水道事業会計 当初予算

支 出

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 資本の支出	582,088	592,292	△ 10,204
1 建設改良費	364,685	370,405	△ 5,720
1 配水管新設改良事業費	351,842	351,473	369
2 固定資産購入費	8,613	11,357	△ 2,744
6 水道庁舎事業費	4,230	0	4,230
2 償還金	212,332	215,002	△ 2,670
1 企業債償還金	212,332	215,002	△ 2,670
3 投資	5,071	6,885	△ 1,814
1 基金	5,071	6,885	△ 1,814

1-1-1 配水管新設改良事業費

(税込、単位:千円)

節		説明
区分	金額	
給料	12,815	企業職給 職員 3人
手当	7,923	職員手当
	3,735	職員共済組合納付金 3,703 地方公務員災害補償基金 32
委託料	4,453	米多比及び今在家配水管布設工事実施設計委託
工事請負費	320,480	配水管布設替工事外
賞与引当金繰入額	2,028	
法定福利費引当金繰入額	408	
量水器購入費	8,613	
工事請負費	4,230	排水設備工事
建設企業償還金	212,332	
基金	5,071	水道事業基金

令和8年度 水道事業会計 当初予算

令和7年度予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(税抜、単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	946,535,388		
(2)	受託工事収益	2,970,000		
(3)	その他営業収益	21,317,365	970,822,753	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	630,309,962		
(2)	配水及び給水費	80,588,621		
(3)	総係費	138,024,523		
(4)	受託工事費	2,700,000		
(5)	減価償却費	232,140,000		
(6)	資産減耗費	631,000		
(7)	その他の営業費用	910	1,084,395,016	
	営業損失			113,572,263
3	営業外収益			
(1)	加入金	25,500,000		
(2)	受取利息及び配当金	7,885,000		
(3)	雑収益	9,366		
(4)	他会計負担金	1,145,000		
(5)	長期前受金戻入	42,374,000	76,913,366	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱費	22,434,000		
(2)	雑支出	910	22,434,910	54,478,456
	経常損失			59,093,807
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	910		
(2)	過年度損益修正益	910		
(3)	その他特別利益	910	2,730	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	910		
(2)	過年度損益修正損	2,785		
(3)	その他特別損失	910	4,605	△1,875
	当年度純損失			59,095,682
	前年度繰越利益剰余金			1,458,862,674
	当年度変動額			375,780,000
	当年度末処分利益剰余金			1,775,546,992

令和7年度予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(税抜、単位：円)

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		265,489,525	
	ロ 建物	263,385,617		
	減価償却累計額	<u>△157,011,179</u>	106,374,438	
	ハ 構築物	9,625,013,858		
	減価償却累計額	<u>△4,692,455,399</u>	4,932,558,459	
	ニ 機械及び装置	2,488,058,512		
	減価償却累計額	<u>△2,277,009,129</u>	211,049,383	
	ホ 工具器具及び備品	40,774,600		
	減価償却累計額	<u>△37,697,624</u>	3,076,976	
	ヘ 建設仮勘定		26,917,725	
	有形固定資産合計			5,545,466,506
	(2) 無形固定資産			
	イ 水利権		11,283,842	
	ロ ダム使用権		47,349,899	
	ハ 共同配水池使用権		230,219,145	
	無形固定資産合計			288,852,886
	(3) 投資			
	イ 基金		912,077,008	
	投資合計			<u>912,077,008</u>
	固定資産合計			6,746,396,400
2	流動資産			
	(1) 現金預金		504,665,139	
	(2) 未収金	97,562,719		
	貸倒引当金	<u>△2,600,000</u>	94,962,719	
	(3) 貯蔵品		580,000	
	(4) その他流動資産		0	
	流動資産合計			<u>600,207,858</u>
	資産合計			<u><u>7,346,604,258</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	784,981,704		
	企業債合計		784,981,704	
	固定負債合計			784,981,704
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	212,331,784		
	企業債合計		212,331,784	
	(2) 未払金		542,362,199	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	6,956,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,356,000		
	引当金合計		8,312,000	
	(4) 預り金		350,000	
	(5) その他流動負債		0	
	流動負債合計			763,355,983
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		2,288,556,253	
	(2) 収益化累計額		△1,490,921,953	
	繰延収益合計			797,634,300
	負債合計			2,345,971,987

資本の部

6	資本金			
	(1) 自己資本金			
	イ 固有資本金	811,697,105		
	ロ 出資金	278,800,000		
	ハ 組入資本金	290,471,403		
	自己資本金合計		1,380,968,508	
	資本金合計			1,380,968,508
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 加入金	821,582,302		
	ロ その他資本剰余金	3,399,386		
	資本剰余金合計		824,981,688	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 建設改良積立金	1,019,135,083		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	1,775,546,992		
	利益剰余金合計		2,794,682,075	
	剰余金合計			3,619,663,763
	資本合計			5,000,632,271
	負債資本合計			7,346,604,258

令和8年度予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(税抜、単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		265,488,525	
ロ 建物	263,385,617		
減価償却累計額	<u>△164,198,179</u>	99,187,438	
ハ 構築物	9,943,071,931		
減価償却累計額	<u>△4,874,567,399</u>	5,068,504,532	
ニ 機械及び装置	2,499,734,061		
減価償却累計額	<u>△2,297,753,129</u>	201,980,932	
ホ 工具器具及び備品	40,774,600		
減価償却累計額	<u>△39,455,624</u>	1,318,976	
ヘ 建設仮勘定		29,353,725	
有形固定資産合計			5,665,834,128

(2) 無形固定資産

イ 水利権		10,818,842	
ロ ダム使用権		41,628,899	
ハ 共同配水池使用権		<u>224,289,145</u>	
無形固定資産合計			276,736,886

(3) 投資

イ 基金		<u>795,148,008</u>	
投資合計			<u>795,148,008</u>

固定資産合計

6,737,719,022

2 流動資産

(1) 現金預金		524,542,839	
(2) 未収金	154,666,209		
貸倒引当金	<u>△3,100,000</u>	151,566,209	
(3) 貯蔵品		580,000	
(4) その他流動資産		<u>0</u>	

流動資産合計

676,689,048

資産合計

7,414,408,070

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	800,363,561		
	企業債合計		800,363,561	
	固定負債合計			800,363,561
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	190,075,927		
	企業債合計		190,075,927	
	(2) 未払金		659,740,093	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	8,066,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,407,000		
	引当金合計		9,473,000	
	(4) 預り金		350,000	
	(5) その他流動負債		0	
	流動負債合計			859,639,020
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		2,318,791,253	
	(2) 収益化累計額		△1,531,932,953	
	繰延収益合計			786,858,300
	負債合計			2,446,860,881

資本の部

6	資本金			
	(1) 自己資本金			
	イ 固有資本金	811,697,105		
	ロ 出資金	278,800,000		
	ハ 組入資本金	290,471,403		
	自己資本金合計		1,380,968,508	
	資本金合計			1,380,968,508
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 加入金	821,582,302		
	ロ その他資本剰余金	3,399,386		
	資本剰余金合計		824,981,688	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 建設改良積立金	1,019,135,083		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	1,742,461,910		
	利益剰余金合計		2,761,596,993	
	剰余金合計			3,586,578,681
	資本合計			4,967,547,189
	負債資本合計			7,414,408,070

■注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用権 55年

共同配水池使用権 60年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は福岡県市町村職員退職手当組合に加入しており、同組合へ支払う負担金のうち、一般負担金については水道事業会計が負担し、特別負担金については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引は行っていない。

III 予定貸借対照表等に関する注記

引当金の取崩し

令和8年度は次の引当金を取り崩す予定としている。

- (1) 賞与引当金 期末手当及び勤勉手当として6,956,000円
- (2) 法定福利費引当金 法定福利費として1,356,000円

IV セグメント情報に関する注記

水道事業会計は、水道事業のみを運営しており記載を省略している。

V 減損損失に関する注記

当年度において、減損の兆候は認められない。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,414,400円（消費税等抜）

1年超 6,036,000円（消費税等抜）

計 8,450,400円（消費税等抜）

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

該当なし。

令和 8 年 度

下水道事業会計予算に関する説明書

実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 下水道事業収益	2,390,436	
1 営業収益	1,439,009	
1 下水道使用料	1,116,937	下水道使用料
2 他会計負担金	320,914	雨水処理に係る一般会計負担金
3 その他営業収益	1,158	排水設備指定工事店指定手数料外
2 営業外収益	951,315	
1 他会計負担金	86,693	一般会計負担金
2 消費税及び地方消費税還付金	2	
3 長期前受金戻入	749,396	減価償却に伴う長期前受金の収益化
4 雑収益	33	延滞金外
6 他会計補助金	115,191	一般会計補助金
3 特別利益	112	
1 その他特別利益	2	
3 過年度損益修正益	110	

支 出

(税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 下水道事業費用	2,483,505	
1 営業費用	2,303,048	
1 管渠費	37,586	管渠の維持管理に要する経費
2 ポンプ場費	100,818	ポンプ場施設の維持管理に要する経費
3 処理場費	804,382	処理場施設の維持管理に要する経費
4 普及促進費	1,550	水洗化促進に要する経費
5 業務費	56,845	使用料等の徴収に要する経費
6 総係費	54,640	事業運営に要する総括的経費
7 減価償却費	1,228,537	固定資産の減価償却費
8 資産減耗費	18,690	固定資産の除却費
2 営業外費用	170,190	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	157,654	企業債等に対する支払利息
2 消費税及び地方消費税	12,536	消費税及び地方消費税の納付額
3 特別損失	152	
1 その他特別損失	2	
5 過年度損益修正損	150	使用料外過年度損益修正損
4 予備費	10,115	
1 予備費	10,115	

資本的収入及び支出

収 入

(税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 資本的収入	1,657,001	
1 企業債	1,053,800	
1 建設企業債	1,053,800	建設改良費等の財源に充てるための企業債
2 補助金	406,729	
1 国庫補助金	377,462	国庫補助金
2 他会計補助金	29,267	一般会計補助金
3 負担金等	121,998	
1 受益者負担金等	13,922	受益者負担金及び受益者分担金
2 他会計負担金	105,051	一般会計負担金
3 工事負担金	3,025	工事に伴う利用者等に対する負担金
4 出資金	20,423	
1 他会計出資金	20,423	一般会計出資金
5 借入金	54,050	
1 他会計借入金	54,050	一般会計借入金
6 固定資産売却収入	1	
1 土地	1	

支 出

(税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 資本的支出	2,184,683	
1 建設改良費	1,318,384	
1 管渠建設改良費	688,011	管渠整備及び改築費
2 ポンプ場建設改良費	73,506	ポンプ場改築費
3 処理場建設改良費	556,867	処理場改築費
2 償還金	866,299	
1 企業債償還金	862,456	企業債の元金償還金
2 他会計借入金償還金	3,843	一般会計借入金の元金償還金

令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(間接法)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は損失）	△103,817,990
	減価償却費	1,228,537,000
	固定資産除却費	18,690,000
	引当金の増減額（△は減少）	△779,000
	長期前受金戻入	△749,396,000
	受取利息及び配当金	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	157,654,000
	未収金の増減額（△は増加）	△169,064,459
	未払金の増減額（△は減少）	269,416,360
	預り金の増減額（△は減少）	0
	小計	651,239,911
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△157,654,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	493,585,911
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得・建設改良事業等による支出	△1,200,876,101
	基金への投資	0
	固定資産売却による収入	1,000
	補助金等による収入	282,243,727
	負担金等による収入	139,724,364
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△778,907,010
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	1,053,800,000
	企業債償還による支出	△862,456,000
	他会計借入金による収入	54,050,000
	他会計借入金償還による支出	△3,843,000
	他会計からの出資による収入	20,423,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	261,974,000
	資金増加額（又は減少額）	△23,347,099
	資金期首残高	467,917,813
	資金期末残高	444,570,714

給与費明細書

1. 総括

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	企業職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	10 (2)		41,592	33,382	74,974	12,904	87,878
前年度	0	10 (2)		37,270	29,667	66,937	11,616	78,553
比較	0	0 (0)		4,322	3,715	8,037	1,288	9,325

注 ()内は、短時間勤務職員等数外書き

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	管理職手当
	本年度	840	3,397	862	1,101		3,045	
	前年度	638	3,036	1,156	873		2,995	
	比 較	202	361	△ 294	228		50	

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合負担金	管理職員特別 勤務手当	合 計	備 考
	本年度	10,382	9,064	4,691		33,382	児童手当除く。
	前年度	8,872	7,888	4,209		29,667	児童手当除く。
	比 較	1,510	1,176	482		3,715	

※ 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	4,322	給与改定に伴う増減分	708	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 3.62% 給与改定実施時期 令和7年4月1日 前年度 給料の改定率 2.76% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増減分	213	平均昇給率 2.35%
		その他の増減分	3,401	新陳代謝に係る増減 316 会計間の異動に係る増減 3,085 その他の増減 0
手当	3,715	給与改定に伴う増減分	665	期末手当 298 勤勉手当 174 住居手当 0 扶養手当 0 地域手当 56 通勤手当 137
		その他の増減分	3,050	扶養手当 202 地域手当 305 住居手当 △ 294 管理職手当 0 管理職員特別勤務手当 0 時間外勤務手当 50 通勤手当 91 期末手当 1,212 勤勉手当 1,002 退職手当組合負担金 482

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	企 業 職
令和8年 1月 1日現在	平均給料月額
	326,230
	平均給与月額
令和7年 1月 1日現在	372,301
	平均年齢
	41歳 4月
令和7年 1月 1日現在	平均給料月額
	291,830
	平均給与月額
	333,127
令和7年 1月 1日現在	平均年齢
	36歳 4月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職	一般会計の制度	
		行政職	技能労務職
高 校 卒	206,700	206,700	206,700
大 学 卒	232,000	232,000	—

(3) 級別職員数

(単位：人・%)

区 分	企 業 職		
	級	職員数	構成比
令和8年 1月 1日現在	7 級	(0) 0	(0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0) 0.0
	4 級	(0) 2	(0) 20.0
	3 級	(0) 7	(0) 70.0
	2 級	(0) 1	(0) 10.0
	1 級	(0) 0	(0) 0.0
	計	(0) 10	(0) 100.0
令和7年 1月 1日現在	7 級	(0) 0	(0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0) 0.0
	4 級	(0) 2	(0) 20.0
	3 級	(0) 5	(0) 50.0
	2 級	(0) 1	(0) 10.0
	1 級	(0) 2	(0) 20.0
	計	(0) 10	(0) 100.0

注 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(令和8年1月1日現在級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 名				係 長 の 職 務	業 務 主 任 主 査 の 職 務	主 事 の 職 務	

(4) 昇給

(単位：人・%)

区 分			合 計	代表的な職種 企業職
本 年 度	職員数（A）		10	10
	昇給に係る職員数（B）		10	10
	号給数別内訳	1号給	0	0
		2号給	0	0
		3号給	0	0
		4号給	7	7
		5号給	2	2
		6号給	1	1
比率（B）／（A）		100.00	100.00	
前 年 度	職員数（A）		10	10
	昇給に係る職員数（B）		9	9
	号給数別内訳	1号給	0	0
		2号給	1	1
		3号給	0	0
		4号給	5	5
		5号給	1	1
		6号給	2	2
比率（B）／（A）		90.00	90.00	

(5) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	企業職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (年 月 日現在)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
一般会計 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

注 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) その他の手当

(単位：円)

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
単身赴任手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国県 支出金	企業債	その他
古賀水再生センター 送風機等機械設備更 新工事	825,474	R6 ～R7	378,048	R8	275,159	151,336	123,800	23

事項別明細書
収益的收入及び支出

収 入

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 下水道事業収益	2,390,436	2,387,522	2,914
1 営業収益	1,439,009	1,434,954	4,055
1 下水道使用料	1,116,937	1,116,372	565
2 他会計負担金	320,914	317,340	3,574
3 その他営業収益	1,158	1,242	△ 84
2 営業外収益	951,315	952,564	△ 1,249
1 他会計負担金	86,693	71,380	15,313
2 消費税及び地方消費税還付金	2	2	0
3 長期前受金戻入	749,396	772,635	△ 23,239
4 雑収益	33	17	16
6 他会計補助金	115,191	108,530	6,661
3 特別利益	112	4	108
1 その他特別利益	2	2	0

1-1-1 下水道使用料

(税込、単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
公共下水道使用料	1,068,957		
農業集落排水使用料	47,980		
雨水処理負担金	320,914		
手数料	320	指定工事店手数料	256
		責任技術者手数料	64
雑収益	838	第四工業団地中継ポンプ場管理負担金	798
		西部ポンプ場管理負担金	40
一般会計負担金	86,693		
消費税及び地方消費税還付金	2		
国庫補助金長期前受金戻入	327,466		
県補助金長期前受金戻入	8,881		
受益者負担金及び分担金長期前受金戻入	31,410		
一般会計負担金及び補助金長期前受金戻入	167,094		
受贈財産評価額長期前受金戻入	214,472		
その他長期前受金戻入	73		
延滞金及び加算金	2	延滞金	1
		加算金	1
その他雑収益	31	行政財産使用料	28
		その他雑収益	3
一般会計補助金	115,191		
その他特別利益	2		

令和8年度 下水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
3 過年度損益修正益	110	2	108

1-3-3 過年度損益修正益

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
過年度損益修正益	110	

令和8年度 下水道事業会計 当初予算

支 出

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 下水道事業費用	2,483,505	2,315,266	168,239
1 営業費用	2,303,048	2,155,087	147,961
1 管渠費	37,586	31,256	6,330
2 ポンプ場費	100,818	66,228	34,590
3 処理場費	804,382	701,177	103,205

1-1-1 管渠費

(税込、単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
旅費	17		
備用品費	171	オイルフェンス外	
燃料費	54		
委託料	446	下水道台帳管理システム保守委託	210
		水質検査等委託	236
賃借料	431	土地借上料	178
		公用車借上料	253
修繕費	150	車両等修繕費	
負担金	540	統合・公開型GIS保守委託料負担金	
保険料	19	自動車損害共済保険料	
研修費	30		
使用料	925	固定資産台帳システム使用料	
工事請負費	34,803	排水施設維持補修工事	15,090
		雨水施設維持補修工事	19,713
備用品費	1,460	設備部品外	
燃料費	959		
光熱水費	67	上下水道料金	
通信運搬費	398	電話料	
委託料	21,670	電気保安管理委託	272
		消防施設定期点検委託	71
		施設維持管理委託	4,631
		運転管理委託	16,632
		収集運搬委託	64
修繕費	800	施設修繕費	
動力費	10,188	西部ポンプ場外電力料	
保険料	22	建物総合損害共済保険料	
使用料	1,499	遠隔監視システム使用料	
工事請負費	63,755	施設維持補修工事	
旅費	2		
備用品費	7,705	水質検査用具・補修材外	
燃料費	933		
光熱水費	1,055	上下水道料金	
通信運搬費	30,529	電話料	235

令和8年度 下水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
4 普及促進費	1,550	2,423	△ 873
5 業務費	56,845	49,270	7,575

1-1-3 処理場費

(税込、単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		汚泥運搬費	30,294
委託料	448,775	電気保安管理委託	2,153
		消防施設定期点検委託	337
		施設維持管理委託	7,741
		工業計器定期点検委託	15,724
		水質検査等委託	10,844
		運転管理委託	260,568
		ゴミ・砂処分委託	1,459
		汚泥処分委託	138,391
		ボイラー保守点検委託	1,215
		活性炭・脱硫剤入替委託	9,425
		クレーン保守点検委託	446
		地下タンク及び埋設配管漏洩検査委託	40
		収集運搬委託	432
手数料	343	ボイラー検査手数料外	
賃借料	217	公用車借上料	
修繕費	3,500	施設修繕費	
動力費	96,518	古賀水再生センター外電力料	
薬品費	82,846	高分子凝集剤外	
保険料	626	建物総合損害共済保険料	607
		自動車損害共済保険料	19
研修費	60		
使用料	31,817	遠隔監視システム使用料	47
		古賀清掃工場使用料	31,770
工事請負費	99,456	施設維持補修工事	
備用品費	50	下水道啓発品	
補助及び交付金	1,500	水洗便所改造奨励金	
給料	14,495	企業職給 職員 3人	11,975
		企業職給（会計年度任用職員） 職員 2人	2,520
職員手当等	7,617		
賞与引当金繰入額	2,178		
法定福利費引当金繰入額	366		
法定福利費	3,435	職員共済組合納付金	3,423
		社会保険（会計年度任用職員）	12
旅費	14		
委託料	8,517	受益者負担金システム保守等委託	529

令和8年度 下水道事業会計 当初予算

(税込、単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		排水設備工事検査等委託	4,225
		統合・公開型GIS機能追加委託	3,763
負担金	15,967	水道事業会計負担金	
報償費	4,256	受益者負担金等一括納付報奨金	3,685
		受益者分担金一括納付報奨金	571
給料	15,568	企業職給 職員 4人	
職員手当等	12,459		
賞与引当金繰入額	2,470		
法定福利費引当金繰入額	494		
法定福利費	4,848	職員共済組合納付金	4,742
		地方公務員災害補償基金	106
旅費	46		
備用品費	50	事務用消耗品外	
委託料	1,910	会計支援委託	462
		電算処理委託（庁内システム）	1,448
手数料	61	公金振込手数料	51
		公金収納手数料	10
負担金	11,058	職員給与費等負担金	2,135
		水道事業会計負担金	8,923
保険料	152	下水道賠償責任保険料	
研修費	177		
会費負担金	306	日本下水道協会会費	179
		九州地方下水道協会会費	29
		県下水道協会会費	58
		県内市下水道推進協議会会費	20
		地域環境資源センター会費	20
貸倒引当金繰入額	1,041		
補助及び交付金	4,000	止水板設置補助金	
有形固定資産減価償却費	1,228,537	建物減価償却費	54,385
		構築物減価償却費	857,833
		機械及び装置減価償却費	314,300
		工具、器具及び備品減価償却費	2,019
固定資産除却費	18,690	建物除却費	8,414
		構築物除却費	157
		機械及び装置除却費	10,119

令和8年度 下水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
2 営業外費用	170,190	154,235	15,955
1 支払利息及び企業債取扱諸費	157,654	141,699	15,955
2 消費税及び地方消費税	12,536	12,536	0
3 特別損失	152	62	90
1 その他特別損失	2	2	0
5 過年度損益修正損	150	60	90
4 予備費	10,115	5,882	4,233
1 予備費	10,115	5,882	4,233

1-2-1 支払利息及び企業債取扱諸費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
借入金利息	4,221	一般会計借入金利息
企業債利息	150,733	建設企業債利息（公共下水道事業）140,240 建設企業債利息（農業集落排水事業）10,493
一時借入金利息	2,700	
消費税及び地方消費税	12,536	
その他特別損失	2	
過年度損益修正損	150	
予備費	10,115	

令和8年度 下水道事業会計 当初予算

資本的收入及び支出

収 入

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 資本的收入	1,657,001	1,686,463	△ 29,462
1 企業債	1,053,800	988,500	65,300
1 建設企業債	1,053,800	988,500	65,300
2 補助金	406,729	491,425	△ 84,696
1 国庫補助金	377,462	491,425	△ 113,963
2 他会計補助金	29,267	0	29,267
3 負担金等	121,998	116,278	5,720
1 受益者負担金等	13,922	5,392	8,530
2 他会計負担金	105,051	110,886	△ 5,835
3 工事負担金	3,025	0	3,025
4 出資金	20,423	15,919	4,504
1 他会計出資金	20,423	15,919	4,504
5 借入金	54,050	74,340	△ 20,290
1 他会計借入金	54,050	74,340	△ 20,290
6 固定資産売却収入	1	1	0
1 土地	1	1	0

1-1-1 建設企業債

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
建設企業債（公共下水道事業）	898,300	
建設企業債（農業集落排水事業）	4,500	
資本費平準化債	151,000	
国庫補助金	377,462	
一般会計補助金	29,267	
受益者負担金	9,631	公共下水道事業受益者負担金
区域外流入受益者分担金	4,291	区域外流入受益者分担金
一般会計負担金	105,051	
工事負担金	3,025	第四工業団地工事負担金
一般会計出資金	20,423	
一般会計借入金	54,050	
土地	1	

令和8年度 下水道事業会計 当初予算

支 出

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 資本的支出	2, 184, 683	2, 219, 097	△ 34, 414
1 建設改良費	1, 318, 384	1, 366, 160	△ 47, 776
1 管渠建設改良費	688, 011	610, 642	77, 369
2 ポンプ場建設改良費	73, 506	102, 604	△ 29, 098
3 処理場建設改良費	556, 867	652, 914	△ 96, 047

1-1-1 管渠建設改良費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	7,653	企業職給 職員 2人
職員手当等	5,247	
賞与引当金繰入額	1,207	
法定福利費引当金繰入額	242	
法定福利費	2,282	職員共済組合納付金
旅費	204	
被服費	116	
備用品費	739	事務用消耗品外
委託料	85,301	下水道施設カメラ調査委託 29,953 管更生実施設計委託 13,024 天神地区雨水滞留池予備設計委託 20,000 雨水浸水対策検討業務委託 22,000 機械設備資材特別調査委託 324
補償費	1,500	家屋被害補償 1,000 水道管等移設補償 500
研修費	527	
使用料	1,189	積算システム使用料 1,106 駐車場・有料道路使用料 30 W e b 建設物価使用料 53
工事請負費	581,804	污水管渠工事 230,262 その他整備工事 350,542 緊急工事 1,000
備用品費	2,420	水位計外
工事請負費	71,086	設備更新工事 47,652 その他整備工事 21,934 緊急工事 1,500
給料	3,878	企業職給 職員 1人
職員手当等	2,308	
賞与引当金繰入額	625	
法定福利費引当金繰入額	125	
法定福利費	1,157	職員共済組合納付金
被服費	91	
備用品費	3,613	ポータブル門型クレーン、事務用消耗品外

令和8年度 下水道事業会計 当初予算

(税込、単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
燃料費	143		
委託料	16,377	施設整備実施設計委託	11,110
		事業計画等変更委託	4,600
		資材特別調査委託	667
賃借料	228	公用車借上料	
保険料	19	自動車損害共済保険料	
工事請負費	528,303	設備更新工事	437,962
		その他整備工事	88,341
		緊急工事	2,000
建設企業債償還金	862,456	建設企業債償還金（公共下水道事業）	793,581
		建設企業債償還金（農業集落排水事業）	68,875
一般会計借入金償還金	3,843		

令和8年度 下水道事業会計 当初予算

令和7年度予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(税抜、単位：円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,014,883,637		
(2)	他会計負担金	321,340,000		
(3)	その他営業収益	<u>1,157,728</u>	1,337,381,365	
2	営業費用			
(1)	管渠費	29,931,828		
(2)	ポンプ場費	60,209,189		
(3)	処理場費	637,489,381		
(4)	普及促進費	2,393,637		
(5)	業務費	50,347,094		
(6)	総係費	49,985,373		
(7)	減価償却費	1,262,199,000		
(8)	資産減耗費	282,000		
(9)	その他営業費用	<u>0</u>	<u>2,092,837,502</u>	
	営業損失			755,456,137
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	71,380,000		
(2)	受取利息及び配当金	0		
(3)	他会計補助金	108,530,000		
(4)	長期前受金戻入	772,635,000		
(5)	雑収益	<u>19,000</u>	952,564,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	142,449,000		
(2)	雑支出	<u>7,659,627</u>	<u>150,108,627</u>	802,455,373
	経常利益			<u>46,999,236</u>
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1,820		
(2)	その他特別利益	<u>2,000</u>	3,820	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	50,735,546		
(2)	その他特別損失	<u>2,000</u>	<u>50,737,546</u>	<u>△50,733,726</u>
7	予備費			
(1)	予備費	<u>5,882,000</u>	<u>5,882,000</u>	<u>△5,882,000</u>
	当年度純損失			9,616,490
	前年度繰越利益剰余金			481,208,118
	当年度変動額			<u>7,168,959</u>
	当年度末処分利益剰余金			<u><u>478,760,587</u></u>

令和7年度予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(税抜、単位：円)

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		298,009,065	
	ロ 建物	1,204,008,147		
	減価償却累計額	<u>△392,292,240</u>	811,715,907	
	ハ 構築物	26,705,255,585		
	減価償却累計額	<u>△5,995,957,267</u>	20,709,298,318	
	ニ 機械及び装置	6,218,963,929		
	減価償却累計額	<u>△2,823,428,020</u>	3,395,535,909	
	ホ 工具、器具及び備品	13,266,458		
	減価償却累計額	<u>△3,294,658</u>	9,971,800	
	ヘ 建設仮勘定		<u>431,189,022</u>	
	有形固定資産合計			25,655,720,021
	(2) 投資その他資産			
	イ 基金		<u>61,202,000</u>	
	投資その他資産合計			<u>61,202,000</u>
	固定資産合計			25,716,922,021
2	流動資産			
	(1) 現金預金		467,917,813	
	(2) 未収金		326,718,179	
	貸倒引当金	<u>△3,960,581</u>	322,757,598	
	流動資産合計			<u>790,675,411</u>
	資産合計			<u><u>26,507,597,432</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設企業債	9,330,799,962		
	企業債合計		9,330,799,962	
	(2) 借入金			
	イ 他会計借入金	199,688,936		
	借入金合計		199,688,936	
	固定負債合計			9,530,488,898
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設企業債	862,455,530		
	企業債合計		862,455,530	
	(2) 借入金			
	イ 他会計借入金	3,842,448		
	借入金合計		3,842,448	
	(3) 未払金		348,937,330	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	7,317,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,332,000		
	引当金合計		8,649,000	
	(5) 預り金		6,844,320	
	流動負債合計			1,230,728,628
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		19,760,469,792	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△5,709,333,274	
	繰延収益合計			14,051,136,518
	負債合計			24,812,354,044

資本の部

6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金		814,091,359	
	ロ 繰入資本金		133,812,000	
	資本金合計			947,903,359
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	100,021		
	ロ その他資本剰余金	210,538,203		
	資本剰余金合計		210,638,224	
	(2) 利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	57,941,218		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	478,760,587		
	利益剰余金合計		536,701,805	
	剰余金合計			747,340,029
	資本合計			1,695,243,388
	負債資本合計			26,507,597,432

令和8年度予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(税抜、単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		298,008,065	
ロ 建物	1,195,594,147		
減価償却累計額	<u>△446,677,240</u>	748,916,907	
ハ 構築物	27,196,096,675		
減価償却累計額	<u>△6,853,790,267</u>	20,342,306,408	
ニ 機械及び装置	6,969,586,836		
減価償却累計額	<u>△3,137,728,020</u>	3,831,858,816	
ホ 工具、器具及び備品	19,095,458		
減価償却累計額	<u>△5,313,658</u>	13,781,800	
ヘ 建設仮勘定		<u>374,496,126</u>	
有形固定資産合計			25,609,368,122

(2) 投資その他資産

イ 基金		<u>61,202,000</u>	
投資その他資産合計			<u>61,202,000</u>
固定資産合計			25,670,570,122

2 流動資産

(1) 現金預金		444,570,714	
(2) 未収金	495,782,638		
貸倒引当金	<u>△4,123,581</u>	491,659,057	
流動資産合計			<u>936,229,771</u>
資産合計			<u><u>26,606,799,893</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設企業債	9,516,406,902		
	企業債合計		9,516,406,902	
	(2) 借入金			
	イ 他会計借入金	248,267,819		
	借入金合計		248,267,819	
	固定負債合計			9,764,674,721
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設企業債	868,192,590		
	企業債合計		868,192,590	
	(2) 借入金			
	イ 他会計借入金	5,470,565		
	借入金合計		5,470,565	
	(3) 未払金		618,353,690	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	6,480,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,227,000		
	引当金合計		7,707,000	
	(5) 預り金		6,844,320	
	流動負債合計			1,506,568,165
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		20,182,437,883	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△6,458,729,274	
	繰延収益合計			13,723,708,609
	負債合計			24,994,951,495

資本の部

6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金		814,091,359	
	ロ 繰入資本金		154,235,000	
	資本金合計			968,326,359
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	100,021		
	ロ その他資本剰余金	210,538,203		
	資本剰余金合計		210,638,224	
	(2) 利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	47,941,218		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	384,942,597		
	利益剰余金合計		432,883,815	
	剰余金合計			643,522,039
	資本合計			1,611,848,398
	負債資本合計			26,606,799,893

■注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は福岡県市町村職員退職手当組合に加入しており、同組合へ支払う負担金のうち、一般負担金については下水道事業会計が負担し、特別負担金については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、

2, 159, 715, 671円である。

2 引当金の取崩し

令和8年度は次の引当金を取り崩す予定としている。

(1) 賞与引当金 期末手当及び勤勉手当として7, 317, 000円

(2) 法定福利費引当金 法定福利費として1, 332, 000円

(3) 貸倒引当金 債権の不納欠損による損失を処理するため878, 000円

Ⅲ セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

1 各報告セグメントの概要

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

2 各報告セグメントの財務情報

当年度（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

（税抜、単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1, 293, 775	43, 618	1, 337, 393
営業費用	1, 957, 370	256, 519	2, 213, 889
営業損益	△663, 595	△212, 901	△876, 496
経常損益	△84, 357	△9, 310	△93, 667
セグメント資産	23, 641, 611	2, 965, 189	26, 606, 800
セグメント負債	△22, 156, 163	△2, 838, 788	△24, 994, 951
その他の項目			
他会計負担金	348, 745	58, 862	407, 607
他会計補助金	0	115, 191	115, 191
減価償却費	1, 131, 349	97, 188	1, 228, 537
支払利息	146, 846	10, 808	157, 654
特別利益	92	10	102
特別損失	128	10	138
固定資産の増加	1, 178, 094	4, 091	1, 182, 185

※ 当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。また端数処理を行っているため、合計欄等で一致しない場合がある。

